



町の未来が見えてくる
議会だより

いの

第79号

6月(第2回)定例会
令和6年7月19日発行

地元のお茶畑で茶摘み体験
(吾北小学校3・4年生)

●主な内容

令和6年第2回定例会

P 3 令和5年度一般会計補正予算(第9号)

P 3 道の駅「木の香」の設置及び管理に関する条例の一部を改正

P 3 令和6年度一般会計補正予算(第1号)

P 5 常任委員会・特別委員会の活動報告

P 6 議案などの賛否一覧表

P 7 一般質問(議員13人が町政を問う)

6月3日～14日

令和6年 第2回定例会

議案14件・報告10件・諮問1件が執行部から提出され、原案通り可決した。
ほかに発議が1件提出され可決された。

注目の議案・発議

令和5年度一般会計補正予算(第9号)

- ・歳入歳出それぞれ1億4,280万円を減額し、累計予算総額143億30万円とするもの

令和6年度一般会計補正予算(第1号)

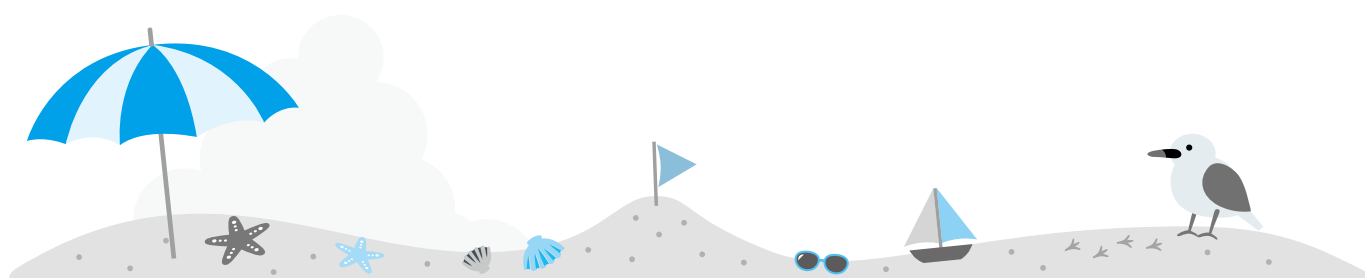
- ・歳入歳出それぞれ1億440万円を追加し、累計予算総額147億3,110万円とするもの

諮問第1号 人権擁護委員候補者の推薦

- ・任期満了となる高橋美智子氏を引き続き任命

発議

- ・訪問介護事業者への支援と介護事業経営調査の見直しを求める意見書



質疑・討論

□令和6年第2回定例会

(議案第49号)

令和5年度一般会計補正
予算(第9号)

多額な補正について

問 山田議員

廃止路線バス運行費補助、生活路線運行維持補助にかかる減額補正は大きな金額だが。

答 筒井総合政策課長

廃止路線バス運行費補助のうち、594万円は県交北部交通の路線経費に対する補助分減額。経常経費から収益を引いた金額に対しての補助金で、減額理由は主に、国庫補助金が入ったこと。生活路線運行維持補助については同じく、経常経費から収益を引いた金額に対して、とさでん交通が運行

している天王線に対する補助金で、実績による減額。

(議案第50号)

町税条例の一部改正

基準日以降の変動は

問 山岡(勉)議員

住民税定額減税に係る、配偶者及び扶養親族の判定は、令和5年12月31日となっている。
12月31日以降に変動があった場合はどうなる。

答 松本町民課長

令和5年12月31日以降の変動は、住民税の定額減税については考慮されない。
一方、所得税の定額減税は令和6年12月31日の状況が基準日となるので、令和5年12月31日以降の出生など、配偶者の変動も定額減税の対象となる。

(議案第53号)

道の駅「木の香」に関する
条例の一部改正

町内の指定管理施設に関連
する条例の整合性は必要

問 池沢議員

「木の根ふれあいの森」の条例と違いがあるような
合同審査での答弁だったが、説明を求める。

答 伊東本川総合支所長

「木の根ふれあいの森」を町直営で行おうとした際、町直営しかできない条例改正だったが、その後町直営、指定管理両方できるように改正した。

(議案第58号)

令和6年度一般会計補正
予算(第1号)

耐震診断調査委託料

不十分では

問 福井議員

令和6年4月に豊後水道で地震があり、町民の関心度が高くなっている。わずか3か月前の当初予算から増額の30件分103万8000円の増額補正だが、不十分ではないか。

答 土居総務課長

令和6年4月以降、町民の耐震補強への関心の高まりを感じている。申請状況によって必要な場合にはさらに予算確保を行いたい。

実行性ある耐震化を

問 山岡(勉)議員

耐震診断30件分、103万8000円の補正計上は診断が改修につながるものが重要であり、診断物件に対する行政からの促しも命を守る上で必要と思うが、見解は。

答 土居総務課長

耐震診断調査後に、改修に至っていないケースもある。

町も、命を守る観点から改修こそ重要と考え、重点的に取り組んでいる。
耐震化の重要性を促していきたい。

道の駅「木の香」

問 池沢議員

木の香温泉直営に係る予算については。

①期間はどうなっている。
②5人の会計年度職員の職種及び作業内容、賃金単価の根拠は。

答 伊東本川総合支所長

①道の駅「木の香」にかかる今回の補正予算総額は、2929万4000円。人件費、燃料費は、令和6年7月から令和7年3月まで。光熱水費電気代は令和6年6月11日から令和7年3月まで。
②温泉運営に2人、棟内清掃に1人、施設全体(駐車場含む)の清掃に1人、機

械のメンテナンスに1人。
賃金単価の根拠は、町会計
年度任用職員の事務補助員
だ。

(議案第61号)

三瀬分団勝賀瀬班消防屯
所改築工事

一般競争入札のあり方

問 池沢議員

入札参加業者が3業者
で、うち1業者は失格と
なっている。このように参
加業者が、少ないことに
ついての町としての見解は。

答 水田副町長

入札参加要件を満たす業
者は町内に5業者あり、入
札の実施にあたり一定の要
件を満たしているという判
断により一般競争入札とし
た。

(議案第62号)

土佐和紙工芸村滞在型観
光施設改修工事

2件とも同じ業者が落札

問 池沢議員

この議案における入札参
加業者は、2業者しかいな
い。61号、62号の請負議案
ともに同じ業者が落札と
なっている。これらのこと
に対する町の見解は。

答 水田副町長

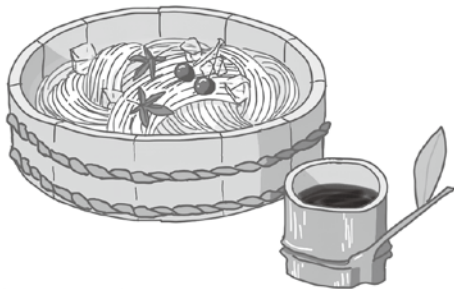
入札参加要件を満たす町
内業者が、5業者というこ
とで一定の参加メンバーが
いるが、結果として入札参
加者は2業者だった。
同じ業者が落札したとい
うことについては、会社の
技術者の数ほか、下請けに
ついてもしっかりと施工でき
るということであると考え
ている。

議員発議案

意見書

(発議第5号)

訪問介護事業者への支援
と介護事業経営調査の見
直しを求める意見書



議会日誌

4月3日(水) 議会広報特別委員会
10日(水) 議会広報特別委員会
12日(金) 吾川郡町村議会議長会定期総会
16日(火) 議会広報特別委員会
25日(木) 高知西バイパス整備促進対策
特別委員会
26日(金) 議会運営委員会

5月8日(水) 民生環境常任委員会
15日(水)～17日(金)
吾川郡町村議会議長会県外視察
研修(宮城・福島県)

5月21日(火)～22日(水)
町村議会議長・副議長研修会
(東京都)
24日(金) 仁淀病院運営特別委員会
27日(月) 建設産経常任委員会
30日(木) 議会運営委員会

6月3日(月)～14日(金)
令和6年第2回定例会

常任委員会・特別委員会の活動報告

民生環境常任委員会

□5月8日

議題

①いの町地球温暖化対策

推進実行計画（区域施策編）及び再エネマスタープランの策定について
②いの町の障害児支援（放課後等デイサービス）について



放課後等デイサービス施設の視察

③その他民生環境常任委員会に係る運営事項協議の件について

①については執行部から説明を受けた後、質疑応答を実施。

②については、執行部から説明を受けた後、新たに開設された事業所を訪問研修の後、質疑応答を実施。

高知西バイパス整備 促進対策特別委員会

□4月25日

議題

①高知西バイパス各地区経過進捗状況報告の件について

②高知西バイパス波川以西の延伸ルート（案）

（高知松山自動車道Ⅱの越知線について）

・案①全線バイパス案（最短ルート）

・案②全線バイパス案（アクセス性考慮）
・案③現道拡幅案（一部バイパス）

執行部から説明を受けた後、質疑応答を実施。

仁淀病院運営特別委員会

□5月24日

議題

①いの町病院事業について

②その他仁淀病院運営特別委員会に係る運営事項協議の件について

執行部から説明を受けた後、質疑応答を実施。

インターネット中継 <http://www.town.ino.kochi.jp/chosei/gikai/index.html>

ライブ配信



配信されている映像・音声を、いの町議会の公式記録ではありません。
会議日程は「会期日程表」をご覧ください。

インターネット
中継はこちら↓



ライブ配信



配信されている映像・音声を、いの町議会の公式記録ではありません。
会議日程は「会期日程表」をご覧ください。

令和6年第2回定例会（6月）で議決された 議案などの賛否一覧表

○：賛成 ●：反対 欠：欠席 棄：棄権 △：議長 ☆：除斥

●賛否の分かれた議案

		井上 敏雄	伊東 ひさたけ	山崎 きよ	山岡 勉	浜田 孝男	福井 英人	山田 卓彦	山岡 寿	井上 正臣	山本 莊一郎	大原 りえ	森 みきお	高橋 幸十郎	筒井 一水	森本 せつこ	池沢 のりこ	藤崎 憲裕	筒井 公二	可否
議案第62号	令和6年度土佐和紙工芸村滞在型観光施設改修工事の請負契約の締結に関する議案	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●	○	△	可

●全会一致の議案

議案第49号	令和5年度いの町一般会計補正予算（第9号）の専決処分の報告及び承認に関する議案	可
議案第50号	いの町税条例の一部を改正する条例の専決処分の報告及び承認に関する議案	可
議案第51号	いの町国民健康保険税条例の一部を改正する条例の専決処分の報告及び承認に関する議案	可
議案第52号	いの町排水設備工事指定業者に関する条例の一部を改正する条例議案	可
議案第53号	道の駅「木の香」の設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例議案	可
議案第54号	いの町水道の布設工事監督者の配置基準及び資格基準並びに水道技術管理者の資格基準に関する条例の一部を改正する条例議案	可
議案第55号	いの町家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例議案	可
議案第56号	いの町個人番号の利用及び特定個人情報の提供に関する条例の一部を改正する条例議案	可
議案第57号	いの町固定資産税の課税免除に関する条例の一部を改正する条例議案	可
議案第58号	令和6年度いの町一般会計補正予算（第1号）議定に関する議案	可
議案第59号	令和6年度いの町国民健康保険特別会計（事業勘定）補正予算（第1号）議定に関する議案	可
議案第60号	令和6年度いの町後期高齢者医療特別会計補正予算（第1号）議定に関する議案	可
議案第61号	令和6年度三瀬分団勝賀瀬班消防屯所改築工事の請負契約の締結に関する議案	可
諮問第1号	人権擁護委員候補者の推薦につき意見を求めることについて	可
発議第5号	訪問介護事業者への支援と介護事業経営調査の見直しを求める意見書	可

消滅可能性自治体からの脱却

質問Ⅱ 今後の取り組みは
答弁Ⅱ 引き続き支援策などに取り組む



浜田 孝男 議員

①町は交通インフラやライフラインも整い、民間調査でも高評価を得ている。

高知市に隣接する4市町で「いの町」のみが、「消滅可能性自治体(※)」と発表された。今後の取り組みは。

②人口減への対策として、若者が家を建築できるように市街化調整区域の規制緩和に真剣に取り組まないか。

筒井総合政策課長

2014年の時点で、すでに「消滅可能性自治体」だった。

この10年で、若年女性人口変化率が改善されている

ことも併せて公表されており、移住促進、結婚・子育て支援など、さまざまな施策の充実による結果と認識している。

今後、結婚支援事業などの新たな取り組みにより、まいた種が芽吹く兆しも期待されているので、町のポテンシャルを生かし、町民が生き生きと住み続けられ、若者に選んでもらえる町になるよう、官民連携で知恵を絞り引き続き取り組んでいく。

尾崎土木課長

規制緩和を行っている南国市でも、登記地目が田畑である土地は売買などにより、第三者が住宅などを建築することはできない。

また、現在の登記地目が宅地や雑種地であっても、国の開発の条件として、宅地の地盤や床面を浸水想定水位以上としなければなら

ない。このため、3m～10mの浸水想定以上の盛土を行い建築する必要があり現実的には難しいので、規制緩和は考えていない。

池田町長

町の大きな魅力の「川・まち・駅・人」をつなぐ多様な活動の創出や民間や大学などと連携した拠点整備の検討を進めている。

また、市街化調整区域では、既存の集落維持のため拠点をつなぐ公共交通の利便性向上や空き家を活用した集落の活性化が必要であると考えている。

引き続き、空き家の活用や結婚・出生率の向上、UターンやIターンの受け入れ体制の充実、子育て支援サービスなどの施策を展開していく。

最後に、市街化区域・市街化調整区域に問わず、魅力ある町に住んで良かったと思える、心の豊かさが最も出される街にしていきたい、「消滅可能性自治体」と言われないよう今後も努める。

※消滅可能性自治体

2020年～2050年の30年間で、子どもを産む中心世代の20～30代女性が50%以上減る見通しの自治体。県内では34市町村のうち25市町村が該当。

広葉樹の森の推進

浜田議員

広葉樹の森を計画的に進めないか。

野村森林政策課長

町の再造林面積は県内で最大だ。再造林の樹種の選択は、所有者の意向となる。以前と比べるとケヤキ・ヤマザクラ・クヌギなどの広葉樹も増加している。

今後、町有林の伐採が進むと考えるが、多様性の面から広葉樹の植栽や自然の推移に任せた天然更新も視野に入れていく。

さらに、仁淀川・吉野川の清流を育む森林整備のさらなる充実を念頭に、広葉樹も含めた再造林への取り組みを計画的に、そして加

速化していく。

一方、スギ・ヒノキは古来より我が国の優れた建築材料として利用しており、施業体系も確立されている主要樹種に今後も変わりにく、適地適木を旨とし、バランスの取れた森林施業を実施していく。

有害鳥獣対策の拡充

浜田議員

有害鳥獣捕獲報償金の拡大を図り、被害の軽減を。

尾崎産業経済課長

令和6年より新たに、狩猟期間中のイノシシの報償金の交付を行う。

シカ・サル・カラス・ハクビシン・アナグマ・タヌキへの拡大は、この実績に加え近隣市町村の状況も参考に捕獲従事者の負担軽減を検討する。

また、捕獲報償金交付対象外のウサギ・カワウ・アオサギの追加は、多方面より被害情報を聞いており、今後検討を続け、財源も有効な事業を模索する。

仁淀病院運営

質問Ⅱ健全運営のための取り組みは
答弁Ⅱ町執行部と連携して経営改善に取り組む



山田 卓彦 議員

鍋島仁淀病院事務長

①経営・運営に関しては、町長・副町長など町執行部と意思疎通を図り、必要に応じ情報共有や相談・協議などを行い、常に連携して対応していくことが必要。

①仁淀病院健全運営のために「町長・副町長と連携」していく必要なことと、具体策は。

②天王診療所が閉院となり、令和6年3月議会定例会での一般質問に、副町長は「公立病院として受け皿となるよう具体策として、天王地区などのひとの移動手段などについて検討している。」との答弁だったが、その後の対策は。

水田副町長

②天王地区などからの移動手段として、既存の町営

バス（伊野循環線）があり、池ノ内・天王回りと波川回りの2つのルートでそれぞれ1日3便運行しているが、利用者が少ない状況で、このため、秋ごろから、AIオンデマンド運行実証実験が予定されているので、その利用状況を見極めたい。

また、病院として独自に患者の無料送迎バスを運行することは、バスや運転手の確保、維持経費など課題が多く、慎重な対応が必要と考える。

鍋島仁淀病院事務長

③年一回、職員のメンタルヘルスチェックを行い、問題を抱えた職員の早期発見に努めている。

また、メンタルヘルスケアが必要な職員については、産業医とも連携しながら、面接や相談・助言を行い、継続的な支援を行っている。

そのほかにも、各職場責任者などから、定期的に、所属職員のメンタルヘルスの状況について情報収集を

行い、早期発見、早期対応に努める。

山田議員

②天王診療所の閉院は、令和6年3月議会定例会の前に情報が町に入っているはずだ。もっと早く対応できないか。

水田副町長

②もう少し早く情報共有化を図ればよかった。

早期対応は基本的なことで、住民の利便性やニーズにすみやかに応えていくように取り組んでいく。

ハラスメント対策は

山田議員

仁淀病院での事案を踏まえた今後のハラスメント対策は。

池田町長

令和6年6月5日にイントラネットの全庁掲示板で「職場におけるパワーハラスメントの防止対策等について」「職場におけるセクシャルハラスメントの防止

対策等について」「職場における妊娠、出産、育児又は介護に関するハラスメント防止対策等について」を、6月6日にはイントラネットの病院掲示板で「いの町病院事業ハラスメント防止指針」を再通知した。

また、苦情相談員を総務課と病院事業の総務係に設置しており、相談を口頭、文書、メールでも受け付け、申し出のしやすい環境を整えている。

事案によっては産業医など医療の専門家とも連携して対応する。

相談者の了解を得たうえで、中立的な立場で、行為者や第三者に事実確認の調査を行い、それぞれの主張を合理的に判断して、今後の対応案を検討し、事態が悪化する前にすみやかな解決を目指して取り組む。

その他の質問事項

- ・奥田川の流域治水を
- ・天王地区被災時の上下水道は
- ・曜日市の開催を

山林の管理について

質問Ⅱ①竹林を地域資源に ②山林の管理、活用は
答弁Ⅱ①地域資源として模索 ②新たなアプローチも日々探る



山岡 寿議員

①荒れた竹林を里山再生事業で整備し、伐採した竹を良質な農業用土壌改良剤として活用、細かく砕いてチップ状にし、耕作地にまくことで防草効果にもなり資材の代用としても利用できると。

町として竹堆肥を作り圃場で試験的に使用すると聞いたが、どのような計画か。伊野地区への粉碎機チップの購入見込みは。

尾崎産業経済課長

①町の主要作物である生姜の栽培についても、肥料や

資材などの高騰により、甚大な影響を受けており、全国でも事例のある竹を活用した、堆肥、資材の代用について、令和6年度から第5期となる「仁淀川流域アクションプラン」の生姜生産、販売拡大プロジェクト」で新たにコスト削減に向けた研究を進めている。

竹堆肥の作成、圃場への実証実験については、町、県、JA高知県で構成している伊野地区農業振興連絡会において、情報共有を図り、また、生姜農家で構成の「まるい生姜部会」へ情報共有及び協力依頼を行い、現在、堆肥の作成場所を確保できている。

今後については、実証実験で使用する圃場箇所の選定に加え、安心して使用できる堆肥作成、土壌改良や堆肥に向けた成分調査などの研究が必要となることから、有識者などを招き、研

究会の立ち上げを予定。

圃場での実証実験を令和7年度目標とし、計画している。

竹林の整備にあわせ、竹を地域資源として活用し、堆肥、資材などのコスト削減につなげていく。

伊野地区での粉碎機チップ購入については、研究結果に伴い、使用頻度の確認や有効な財源を模索し、整備できるよう検討する。

山岡議員

②町は森林面積4万2000ha、森林率90%と森林が多く、戦後木材の需要が増え造林により人工林が増え、現在樹齢50年以上の伐期を迎えた木も一次産業の衰退などの影響により管理されていない山林が増加の傾向にある。

山林を放置することで、さまざまな問題が発生する可能性がある。町での山林管理と活用のかんがえは。

野村森林政策課長

②森林所有者は、経営管理を行うことが原則であるが、林業を取り巻く厳しい社会情勢を踏まえると、一定行政の関与も必要であり、公共事業としての森林整備の実施、最近では森林経営管理法に基づき、一定の条件が整えば市町村が森林所有者に代わって森林の経営管理を行えるようになっていく。

当町の場合、森林整備に関する補助事業に加え、独自に、森林所有者と町が森林整備に関する協定を締結し、これに基づいた森林整備を令和6年度から着手する。

以上のことを着実に進めることで森林の適正な活用につなげていくものと考えている。

森林の持つ公益的機能が損なわれないよう、これまでの取り組みを加速化するとともに、新たなアプローチも日々探る。

広域避難協定について

山岡議員

広域避難協定は、災害時において広域的な避難を円滑に行うための協定。広域避難所としてのさらなる具体的対策は。

土居総務課長

今回の広域避難協定には、広域避難所となる施設名をはじめ、施設内の使用場所の費用負担、平常時における訓練の実施や物資の整備など手順や取り決めを定めている。

具体的な運用としては、双方が抱える災害リスクが発生または発生するおそれがある場合に、広域避難所の開設を電話などで要請し、職員を配置する。

今後、自主防災会などへの周知も図りながら、さらに相互協定の实效性を確保するため、県や高知市と連携を密にし、相互協定に基づく広域避難訓練を計画するなど、協力体制の強化を図る。

中山間地域の防災対策は 質問Ⅱ西条市との広域連携は 答弁Ⅱ広域的な派遣は困難だ



福井 英人議員

町内で震度4を観測すれば設置される、災害対策吾北支部と災害対策本川支部の運営訓練と事前活動は。

野田吾北総合支所次長

伝達体制は非常に重要であり、吾北・本川地区は全戸に戸別受信機を整備している。防災食や飲料水など各指定避難所への分散備蓄を進めている。

救護、援護や避難所開設及び運営などは、消防団や自主防災組織の協力により行われる。

山本本川総合支所次長

日頃より住民各自の取り

組みや自主防災組織の活動といった自助・共助が非常に重要だ。各地区や自主防災会では、防災意識の向上と連携強化に努めている。また、生活物資の提供、変化する情報など、避難所運営組織と仮設医療救護所となる長沢診療所と連携し、必要な支援を行う。

福井議員

国道194号の寸断も想定される。西条市との広域連携の現状は。

池田町長

平成17年に新居浜市・大川村と、平成18年に西条市・久万高原町と管轄する消防署、一部事務組合、消防団と「広域消防相互応援協定」を締結。

南海トラフ地震では、西条市も震度6強を想定しており広域的な派遣は困難だ。

命と直結する ほけん福祉部 質問Ⅱ万全な情報伝達体制が急務では 答弁Ⅱ衛星電話を整備する計画だ

福井議員

災害時組織図では災害対策本部にほけん福祉部は属するが、有事の際には、すこやかセンター伊野内に設置される。

実践している事前対策と部の設置及び運営訓練は。また、連携体制の実情は。

金子ほけん福祉課長

事前対策として、夜間休日における各自の参集方法や参集に要する時間について調査し、誰が何をするのか時系列の体制図を職員に周知をした。

災害時には数日間帰宅できないことも想定され、職場に職員用の非常食や飲料水、簡易トイレを整備した。併せて、職員個人にも自身の着替えや日用品を、日頃から職場に置いておく準備をお願いしている。

また、すこやかセンターは、医療・保健活動に係る応援チームの集結場所として

動拠点となり、大人数の活動可能な一定のスペースの確保が必要だ。そのため、避難者がすこやかセンターに殺到すると、その活動への支障が懸念されるため、現在の指定避難所の見直しの検討が必要である。

連携体制としては、停電時の情報伝達手段は防災無線に限られ、関係機関に関する情報は、全て災害対策本部を介してとなり課題を感じている。

福井議員

命と直結する、ほけん福祉部への情報伝達手段の強化を図れないか。

土居総務課長

防災拠点としての機能を果たすためにも、通信手段の多重化を図れるよう、今後、衛星電話を整備していく計画だ。

ネーミングライツを 町独自の視点で

福井議員

公共施設の維持管理や機能向上にかかる経費に充てるために導入すべきだ。施設の集合空間や自然空間を対象にすることで、さらに企業や団体の関心度も高まるのでは。

特に、初の試みには、副町長のトップダウンという推進力に期待している。

水田副町長

財源確保のためネーミングライツの導入は、選択肢のひとつだ。

さまざまな施設の集合空間や自然空間を対象としたネーミングライツは、一定の相乗効果が考えられ、先進事例も含め研究を深める。

ケースバイケースだが、町が推進する施策において、トップダウンが最適だと判断すれば、今後そのような方法を執っていく。

道の駅「木の香」の施設改修を 質問Ⅱ宿泊棟のトイレ・調理施設について 答弁Ⅱ観光の拠点としての施設計画を検討する



筒井 一水 議員

伊東本川総合支所長

施設のトイレは、共用と
なっており、食事は物産館
へ移動しなければならな
い状況である。

以前は宿泊棟で行って
いたが、調理施設が、現行の
食品衛生法の基準に達して

いないことから使用がで
きなくなっている。

今後は、新しい指定管理
者とも協議し、利用者の
ニーズ調査を行った上で進
めていく。

筒井議員

町として、指定管理者の
意見、来客者のニーズ調査
をする前に改修についてど
のように考えているのか。



「木の香」のレストラン

水田副町長

多くの来客者に満足して
もらうためには、施設の満
足度は一定必要であると思
える。満足度が低いという
ことは、サービスを提供す
る運営側にとっても力を発
揮しにくい状況である。

今後は、指定管理者と協
議し観光の拠点として機能
が最大限発揮できるよう検
討していく。

リバーサイド津賀才

質問Ⅱ若者が住める

家賃に

答弁Ⅱ法に基づいて
いる

筒井議員

リバーサイド津賀才は、
公営住宅法に基づき、所得
が多くなれば家賃が高くな
り、子育て世代が高額な家
賃を払えなくなり、町営住
宅から退去を余儀なくされ
ている。

公営住宅法施行令は、わ
かるが、若者定住を進める
ためにも町長として、減免
する方法はないのか。

池田町長

公営住宅法に基づき行っ
ていく。

子育て支援については、
全体として行っているが、
さらなる支援を考えてい
く。

リバーアクティビティ

質問Ⅱ河川侵入口に

看板を

答弁Ⅱ啓発看板は有
効

筒井議員

仁淀川では、釣り人とな
らフティング・カヌーなどの
河川の利用者とのトラブル
が多くなっている。

マナー啓発のために看板
の設置はできないか。

尾崎産業経済課長

地元のルールを知らない
人への周知方法としては、
有効である。流域市町村・
観光協会と足並みをそろえ
て対応する。

特別障害者手当 月額約2万9千円 質問Ⅱ「要介護4・5でも支給可能性あり」周知は 答弁Ⅱ介護保険制度の利用者にも案内していく



山崎 きよ 議員

特別障害者手当は20歳以上の人で、著しい重度の障がいのため、日常生活において常時特別の介護を必要とする人に月額2万8840円を支給する国の制度。障害者手帳がなくても、要介護で常時介護が必要な人も対象となる可能性がある。

要介護の人への周知は。

金子ほけん福祉課長

特別障害者手当については、これまでホームページでの紹介のほか、年2回の広報誌への掲載、ケアマネージャー連絡会でのお知

らせなど周知を図ってきた。町独自のパンフレットも作成して活用している。今後も周知を図るとともに、介護保険制度のみを利用している人に窓口での紹介やケアマネージャーなどの案内を強化し、受給対象者が受給できるよう努める。

また、ホームページや広報誌への掲載内容についてもグループホームや有料老人ホームなどに入所している人も対象の可能性があるので分かるよう、内容を改善していく。



紙オムツチケット 減額はどのようにして 答弁Ⅱ国の方針

山崎議員

令和6年度から支給金額が減額となっているがどうしてか。

金子ほけん福祉課長

国は平成27年度から介護用品支給事業の一つである紙オムツチケット交付事業を廃止・縮小するよう方針を示してきたが、町としては例外的な激変緩和措置として継続してきた。

第9期介護保険事業計画期間(令和6年度～9年度)も廃止・縮小に向けた取り組みを行う市町村のみ交付金の対象となっている。

交付金の対象外になると介護保険料の増額につながるため、支給金額を減額して事業を継続することにした。

第10期介護保険事業計画に向け、事業の継続または廃止について慎重に検討していく。

PTA予算からの 学校への寄付

山崎議員

学校の教材備品など、PTA予算から寄付されている事例がある。公費で賄うべきものについて、PTA予算から支出しなくてもよいようにすべきでは。

黒瀬教育長

教育委員会は、一部の学校ではあるが、PTA予算についての聞き取りをしている。町内の小中学校では、教材費や学級活動費の補助、体育大会のテント、花壇や園芸の費用など、さまざまなものに対してPTA予算から補助をもらっている。

今後もPTA予算からの補助については学校訪問などで把握し、教育委員会として、公費で購入すべきものとPTA予算を活用してよいものなど、一定、整理していきたい。

現行の保険証 令和6年12月に廃止 でも、慌てなくていい

山崎議員

厚労省は令和6年12月にはマイナ保険証にしないと医療にかかれないうようなお問い合わせをしているが、そうではないことをしっかり住民に伝えたいか。

松本町民課長

令和6年12月2日以降は基本的にマイナ保険証を利用してもらうことになるが、令和7年7月31日まで現在の保険証も利用できる。

また、現行保険証の有効期限後や12月2日以降の再交付、新規加入でマイナバーカードを持っていない人は、保険証に代わる「資格確認書」を交付するので、今までと変わらず医療機関を受診でき、不利益になることはない。

学校の環境整備・児童生徒の健康に再考を 質問Ⅱトイレの改善・洋式化を急げ 答弁Ⅱ計画的に洋式化に取り組む



井上 正臣 議員

化については、計画的・継続的に進めており、令和6年度は伊野中学校の南舎西トイレを洋式に改修する。

児童数に対してトイレ
の数が明らかに不足

井上議員

学校の環境整備は、重要である。特に、トイレの設備、環境については、早急に改善対策が望まれる。

教育委員会として、それぞれの学校トイレの改修について、児童や、教職員への心理的要素も含め、整備、改善すべき事業として考えられないか。

宮脇教育次長

学校施設等長寿命化計画や、第2次振興計画実施計画に基づき、財政の平準化と併せて教育環境の改善を図っている。トイレの洋式

と必要な便器の絶対数や洋式化率を勘案しながら、順次、計画的にトイレ環境の改善に努めていく。



枝川小学校校舎

指定管理料に財源支出
住民福祉の視点は何か

井上議員

町の財源活用は、住民福祉、住民サービスが行政の最も重要な政策と考えなければならぬ。

ればならない。

令和6年度の予算編成を見ると、委託料や事業支援指定管理料として約2790万円計上している。

これらは、主に、観光事業に関わる財源の支出と考えられる。観光事業などに関わる財源支出は、税や物価高などで苦しむ住民の暮らしを守る公共事業と言えるのか、説明がたい思いがする。住民福祉に再考が求められるのでは。

指定管理の運用は、管理委託料不要の経営計画を基本とし、管理者選定委員会では、住民福祉の視点で審議すべきと考える。

水田副町長

それぞれの施設は、それぞれの考えのもとで、運営され、地元の観光やPR、雇用にもつながることで重要と考えている。

予算については、議会の承認を得て観光事業として取り組んでいく。

公共施設の運営状況は

井上議員

公共施設の指定管理状況は評価委員会を中心に把握すべきである。

現況の評価と取り組みは。

野田吾北総合支所次長

「道の駅むささびの里」は年4回取締役会を実施、経営状況などを確認している。

「グリーン・パークほの」は、いの町観光協会が運営し、定期的に情報交換を行っている。令和5年度は、黒字決算であった。

伊東本川総合支所長

「木の根ふれあいの森」の経営状況は赤字である。道の駅「木の香」は、令和6年6月10日付で指定管理から脱退した。

町長の政治姿勢

質問Ⅱ仁淀病院の民間委託発言
答弁Ⅱ現時点で民間委託は予定していない



森 みきお 議員

仁淀病院は地域医療の原点である。人口の減少や医師不足などを理由に、運営の機能転嫁や民間委託を考へる前に町立で運営できる方針を打ち出すべきでは。



池田町長

高知大学医学部や県など関係機関と連携を図りながら、医師の確保や機能分担を進め、安定した運営体制のもと、経営改善に取り組み町立病院としての役割・責任を果たしていく。

民間委託については「公設民営は選択技の一つとして、今後検討を行うものと考えている」と答弁している。現時点で民間委託は予定していない。

公共施設は町民全体の財産だ

森議員

役場玄関前のアンパンマンの石像に「贈」として業者名が書かれたり、公用車にも石像と同様に業者名が書かれている。

公共施設は町民全体の財産であり、その財産に特定業者名の書かれた公用車が街中を走れば、町民全体の財産で特定事業者の宣伝を行っていることになる。

公共施設では絶対に行ってはならないことである。

必要以上事業者に依存すること、つまり癒着は根本から断ち切らなければならないが。

池田町長

寄贈のあった場合は、広報で寄贈業者名を公開し、感謝の意を表明している。

寄贈を受けたアンパンマンの石像や、企業版ふるさと納税を活用した公用車など寄贈を受けた相手に対し、感謝の意を表明している。

るものであり、経済的利益の助長や、便宜を図るものではない。

森議員

地方創生応援税制、つまり企業版ふるさと納税の活用に当たっては、広報誌やホームページなどによる寄付・企業名の紹介などは問題ないようだが、寄付を行うことの代償として経済的な利益を受けることは禁止されている。税金である以上、業者名を記入したアンパンマンの石像や自動車は、経済的な利益を受けることとなり、明らかに法律違反になるが。

池田町長

内閣府が示しているQ&Aのなかで、寄付を行う代償として、補助金を交付するとか、他の法人に対する金利よりも低い金利で貸付金を貸し付けることや、入札、許認可において便宜の供与を行うことなど、具体的なQ&Aが示されている中で、このことは該当しないと認識しており、ネーミングライツなどの、今の時代に沿って行っている。

民間活力も大事なことで、あるとも考えているので、癒着というものではないと認識している。

その他の質問事項

- ・「ぶっくりハート」で輝くいの町を目指せ
- ・公共施設の有効利用



寄贈 ○○会社

町長と町議会がギクシヤク 質問Ⅱ問責決議をどう受け止めているか 答弁Ⅱ大変重く受け止めている



池沢 のりこ 議員

池田町政の説明責任が、果たされていないことから令和6年3月議会で「問責決議」が可決された。

①町長は、どう受け止めているのか。

②町執行部と議会は、信頼関係と不断のコミュニケーションが大切では。

池田町長

①決議された内容について誠意をもって町政運営に反映していくためには、執行部としての説明責任を果たすことが第一だ。これまでも努めてきた。今後も説明

責任を果たしていく。

②常日頃からコミュニケーションを密にし、信頼関係を構築することが必要だ。

池沢議員

①道の駅「木の香」の指定管理者に対して出された業務改善勧告（令和5年7月3日）について、議会へ報告されたのは先月だ。遅すぎでは。

住民への説明責任に対する認識が、違う。

②議会がコミュニケーションを拒否したことがあるか。

池田町長

①途中経過だったため報告しなかった。

住民がわかりやすいものとしていく。

②それは、ない。

経営強化プラン

池沢議員

仁淀病院の経営強化プランの収支計画（一般会計からの基準外繰入（令和6年度は5197万円））を入れたものの作成時期は。

池田町長

令和6年10月中旬以降の予定だ。

子育ては、親育ち

池沢議員

①子どもと養育者の間の情緒的なつながり（アタッチメント）についての考えは。

②町内の保育園などで「抱っこして」「ねえ、ねえ、きいて」の子どもたちの気持ちに向き合うことができているか。一人ひとりと丁寧に向き合う日々の保育ができていくか。

黒瀬教育長

①子どもとの心の通い合いで形成されていくものだ。

②愛着形成のための行動は、非認知スキルともいわれる「学びに向かう力」の育成につながる。町では「幼児期の終わりまでに育ってほしい10の姿」として一人ひとりに応じた教育・保育の実践に向けた園内研修の充実を図っている。

加えて各園には親育ち支援を担当する保育士を配置している。

考え、話し合う力

池沢議員

子どもたちが、暮らすそれぞれの地域を知り、災害に備える未来のまちづくりをいかにして学んでいくか。

黒瀬教育長

県の「学校安全教育プログラム」を活用して各学年で年間5時間以上の防災授業と避難訓練を年間3回以上実施している。

子どもたち自身が、未来のまちづくりに思いをはせ、いざというときには自

主的・協働的に行動できる人づくりを目指していく。

町職員の労働環境

池沢議員

今議会補正予算前後で職員が4人減っている。

さらに、住民サービスと町職員の人事異動のあり方については、町民から厳しい声が届いている。

①町職員が生き生きと働ける労働環境は整っているか。

②サービス残業は、ないか。

水田副町長

①令和6年4月は、内定辞退者や前年度の中途退職者により事務職は、2人不足しているが、7月1日採用予定。この間は各職場内で補っている。

②サービス残業はあってはならないもので、全庁的な調査は行っていない。

その他の質問事項

・いの町第3次振興計画

仁淀病院の医師不足・累積赤字計上は 旧病院組合議会議員の言動が原点だ 答弁Ⅱ医学部や関係機関との信頼関係を築く



井上 敏雄 議員

平成12年に当時の仁淀地区国民健康保険病院組合議会の委員会で、伊野町議会派遣の議員が、院長に対し、患者の不利益より病院の利益優先のため、過剰な診療報酬への対応を求めて、厳しく要求した。

それに対し、院長は「医師倫理に背くことはできない」と反論したと、他の組合議員から聞く。また「このままだと院長に辞められる恐れ」とも聞く。そこで、伊野町議会派遣議員に「京大出身の院長が辞めれば、同出身の医師7人も追従する、不当な追求はやめ

よ」といえば「医師はなんぼでもいる、徳島からでもどこからでも連れてくる」の一点張りで聞く耳を持たない。

この事件は、当時、医師大量退職と大きく報道された。当時の医科大学・その後の高知大学医学部に、医師倫理に背く不当な追求を拒否して離職したことが、組合議員から院長・医師が解雇させられたと捉えて、不信感を募らせたことが、いまだ医師不足が解消されず、累積赤字の計上を余儀なくされている原点だ。

私は医師派遣要請に、元・前・現町長らと共に赴いたが、並々ならぬ厳しさを痛感した。町長は、今後、誠意を持ち要請活動をする。

また、議員も医師不足への責任を町長だけに求めず、共に協力するべきである。次に、赤字決算から脱却できない場合は、地方版独

立行政法人病院への移行調査・研究を行うべきでは。

池田町長

不足医師確保への対応は、高知大医学部や県関係機関など、何回も要請活動を行っている。今後も、誠意を尽くし要請活動を行う。

鍋島仁淀病院事務長

赤字決算改善のため、令和5年度に経営強化プランを策定し、令和6年度から計画に基づき順次、経営改善に取り組んでいる。

住民の医療ニーズに即した診療体制の構築や、信頼関係を築き整形外科医など、医療従事者を確保することが重要である。

また、独立行政法人病院移行の研究はそれなりに意義があるが、経営改善に専念することが第一と考え、将来的な課題の一つとした。

町内循環交通の

利便性を図れ

井上議員

町内の交通体系は、働き方改革や運転手不足などで、利便性に悪影響を及ぼさない交通弱者対策を。

筒井総合政策課長

いの町地域公共交通利便増進実施計画を令和6年3月に策定した。同年この計画により、伊野循環線バスのAIオンデマンド運行実証実験を実施する。

この運行は日中の便を予約制のデマンドバスに置き換え、利用者が必要な時間に乗車可能で利便性が向上。需要のない時間帯は運行停止で、コスト削減を図る。

県交北部交通の長大路線は、路線の分割、車両の小型化などコスト削減と働き方改革や、実態に見合った交通体系へ向け検討を行う。

森林環境譲与税と 林業の活性化は

井上議員

林業の活性化へ、森林環

境譲与税の有効活用を。

野村森林政策課長

税の有効活用に向けては、施策立案と実行を担う林務部門の、さらなる体制整備が喫緊の課題であり、より良い雇用条件の提示による優秀かつ、地域に精通した地域林政アドバイザーの雇用を図る。

さらに、森林林業分野の専門職員の採用に向けた取り組みを進めていく中で、林業経営体との連携の下、森林の適正な管理を図りながら、森林資源の持続的な利用を一層推進し、当町の林業活性化につなげていく。

その他の質問事項

- ・ハラスメント条例制定を
- ・相続土地町への寄付要綱を作成し町民へ啓発を
- ・婚活支援・若者が希望する職場対策を
- ・災害からの被害防止対策
- ・相続と空き家管理責任
- ・その他10項目

質問Ⅱ災害時の個別避難計画は
答弁Ⅱ作成率100%を目指し引き上げる



防災学習の目標は避難であり、避難行動（安全な場所への移動行動）と避難生活（安全な場所での暮らしの再建）で、その中に個別避難計画がある。個別避難計画は高齢者や障がい者だけを助けるものではなく、要支援者がいるからこそ、その支援を行う人たちを含めた地域全体が助かるイメージで、作成を進めていきたい。

現在の作成率は、福祉避難所については、また、福祉施設との連帯は。

災害協定は

令和6年3月29日、高知市と結んだ災害協定の内容は。これからの計画は。

令和6年3月29日、高知

高知市と締結した広域避難協定については、仁淀川

の洪水被害が想定される当町と南海トラフ地震で津波浸水被害が想定される高知市との間でそれぞれの避難所を活用できる相互協定。

所を活用できる相互協定。

具体的な運用として、双

方が抱える災害リスクが
生または発生する恐れがあ

る場合に、広域避難所の開設を電話などで要請し、職員を配置した上で広域避難

所としての運用が開始される。使用にあたっては、施設の収容可能面積の2分の

1を基本とすることや、地域住民などの避難状況によつては、広域避難にかか
る使用の制限もできる。県

や高知市との連携のうえ、相互協定に基づく広域避難

「1か月児」及び「5歳児」健康診断支援

訓練を計画するなど協力体制の強化を図る。

また、広報7月号で広域避難所について周知も行うなど、さまざまな機会を通じて広く周知し、理解を得るよう努める。

制の強化を図る。

また、広報7月号で広域

など、さまざまなか機会を通

るよう努める。

「1歳6か月児」及び「3

「1歳6か月児」及び「3歳児」健康診査の対象人数と受診人数、受診率は、「1か月児」及び「5歳児」健康診断支援事業については。

か月児」及び「5歳児」健

康診断支援事業については。

「1か月児」の健康診査

「1か月児」の健康診査は、町「乳児一般健康診査受診票」で、個別健診にかかる費用を助成しており「1か月児健診用」及び「9〜11か月児健診用」として推奨している。

に
賞
し
て
い
る。

「5歳児」に対する健康

診査については、子ども家庭庁より令和6年3月29日

森本議員

消滅可能性自治体と公表されたが、どう取り組んでいくか。外国人の人口は。

いくか。外国人の人口は。

新たな支援事業の実施に

向けて準備している。外国人の人口は、令和6年5月末住民基本台帳ベースで44人。

人。

森本議員

外見ケア用品の助成は。

県の補助金を活用して令

和7年度の導入に向け検討。

地方の声を無視する

指示権拡大に反対を 答弁Ⅱ「対等・協力」関係を守るよう求める



山本 莊一郎 議員

動投票の実施地区の拡大や、各投票エリアの投票所への送迎方法などについて検討を求める。

池田町長

地方自治法の改正案は、想定外の事態には国が指示をするものと理解している。そして、どのような場合に指示権を適用するのかわ、閣議決定で運用できることに、地方自治の観点から不安の声があることも承知している。

改正案への反対表明は考えてなく、指示権が発動される際には、国と地方は「対等・協力」関係という地方自治法の本旨を否定しないように求める。

税源移譲については、国と地方の支出比と租税収入の比に大きい乖離があり、地方が担う事務と責任に見合うよう、全国町村会を通じて要望している。

執行部と議会において町の将来やまちの姿について政策議論を重ね、町のあるべき姿を示す場が議会本会議だ。

議場における議論は、傍聴だけでなく、ライブ配信や議会広報の全戸配布などの情報発信を行っている。

移動投票所を 増やせないか

山本議員

議会制民主主義は、選挙により担保されているが、高齢化もあり「投票による行かんかった」との声が増えていく。投票率アップへ「移動投票」の実施地域拡大や投票所エリアでの送迎などの検討はできないか。

土居総務課長

現在、吾北地区で実施している移動投票は、町村合併により投票所が統廃合されたことから実施している。伊野・本川地区では投票所の統廃合がなく実施していない。

投票率向上の観点から、地域的な変化などの全体的な課題対応の中での検討は行う。

非正規雇用と 職場実態の把握は

山本議員

国がひたすら人件費を減らす政策を進め、不安定な非正規労働者が世の中にまん延している。エッセンシャルワーカーと言われる人たちがいないと絶対に困るのに、処遇が悪い。

町民の生活を支えるうえで、必要不可欠な町職員の約半数が非正規雇用ということには違和感がある。

土居総務課長

会計年度任用職員の雇用形態は、フルタイムやパートタイムとさまざまであり、それぞれのライフスタイルに合わせて希望の職種への応募が可能だ。

制度導入時に比べ、給与や福利厚生面での待遇も改善されていて、この制度は

単なる経費削減ではなく、適切な人員配置と待遇改善、行政サービスの向上を目指した包括的な制度と認識している。

山本議員

保育関係者から、保護者が定めた時間に迎えに来ない場合でも保育料が無料というのには違和感がある。サービス残業になることもあり、現場はブラック化しているが、執行部は知っているのかとの話があったが。

黒瀬教育長

各園で定めている降園時間や規定を守れずにいる保護者について、保育士などがその対応に苦慮しているケースがあることは報告があり、保護者に対しては迎え時間の厳守をお願いしてきた。サービス残業はないものと認識しているが、なお、周知・徹底を図る。

保育士不足については、ICTを活用したデジタル化による負担軽減の施策を現在、推進している。

憲法を生かした政治・行政を

質問Ⅱ「第26条の理念」実践を
答弁Ⅱ最高裁判決と文科省見解に沿って



山岡 勉 議員

て、教育基本法第5条で、義務教育無償の意味を「授業料不徴収」と明確にしている。

教材費の一部公費負担していることは評価している。

その上で、憲法第26条「義務教育はこれを無償とする」この条文に向き合うとき、
○さらなる教育環境整備。
○重い教育費の保護者負担軽減。
○地域全体で子育てをする。

この熱意をもって、主体的に条文に向き合えば、教材費などは公費負担の道理が導き出せるのでは。

黒瀬教育長

憲法第26条の規定を受け



登校中の生徒たち

また、昭和39年の最高裁判決で「憲法第26条第2項の無償は授業料の不徴収と解するのが相当」との判例が示されており、文科省もこの判例に基づき「無償は授業料不徴収が相当」との見解を示している。
町教育委員会も、これを踏襲するところで、全ての教材費を公費で賄うことは財政上困難と認識している。現行の町独自軽減策を維持していく。

大災害への危機管理

質問Ⅱ職員の防災士資格取得率向上を
答弁Ⅱ受講機会の確保で取得率向上へ

山岡議員

発災後には、危機管理部署だけでなく、全職員が対処することになる。

避難所開設・運営面でも防災士の存在は心強い。現在の取得率は、取得率を上げるべきでは。

土居総務課長

大災害により町全域が被災した場合、担当業務の枠を超えて全職員が対応を行うことになる。

町職員の防災士資格取得者は20人で、職員の取得率は約6%とまだ低い。

今後は、防災士養成講座の受講機会を確保し、取得率の向上につなげるとともに、防災研修への参加を促していく。

山岡議員

町は万一を想定して、食料・避難所用品などの備蓄状況を、適宜町民に公表す

べきでは。

土居総務課長

備蓄状況の見える化は重要と考えている。
食料や毛布など、生活に不可欠な物資8品目について公表を検討したい。

移住政策と人口減対策

質問Ⅱ移住政策10年の検証を
答弁Ⅱ若年女性人口変化率の改善も

山岡議員

移住政策で少子化・人口減対策となったか、今後なり得るか。
10年の節目、町の検証は。

池田町長

人口減少の抑制や地域の新たな活力の創出、空き家の減少に一定の効果があつた。



是友防災備蓄倉庫

また、町はこの10年間で、若年女性人口変化率の改善も公表されている。

人口減少は深刻な問題であり、人口の流入の促進と流出の抑制を目的に、町独自の手厚い住民サービスを提供することで、住みたいと思ってもらえる町につながると認識している。

「議会だより いの」 表紙などに掲載する写真を募集します

応募資格：いの町在住の方

注意事項：撮影場所はいの町内

白黒・カラーとも可

オリジナルの未発表のもの

締め切り：1月、4月、7月、10月の5日

応募方法：メールによる応募

gikai@town.ino.lg.jp

詳細はいの町議会ホームページをご覧ください



道端に咲く花（池ノ内）



傍聴者の声

・マイクの声がわけて聞き取りにくい。高齢者にやさしい議会、議場に。(70代)

「議会だよりいの」は、
資源保護のため再生紙
を使用しています。

発行

高知県いの町議会

TEL 088-893-1134

FAX 088-893-1125

発行人 議長 筒井 公二

編集 議会広報特別委員会

印刷 (株)高知新聞総合印刷

議会を傍聴してみませんか

町民の皆さまの暮らしにかかわる施策などが決められる
大切な議会です。

9月定例会は、9月初旬にいの町役場本庁舎で開催の予定です。

皆さまのご意見をお寄せください

TEL **088-893-1134** FAX **088-893-1125**

Eメール gikai@town.ino.lg.jp